

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第50期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	13,519,020	16,125,234	17,036,810	12,902,838	11,119,755
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,711,496	1,562,943	1,528,585	613,122	504,284
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属す る当期純損失() (千円)	956,395	418,759	1,028,253	562,853	683,283
包括利益 (千円)	956,833	435,119	1,016,702	532,551	648,191
純資産額 (千円)	14,059,449	14,312,106	14,965,597	15,295,656	14,445,006
総資産額 (千円)	26,669,201	32,667,461	36,624,471	35,094,308	31,722,304
1株当たり純資産額 (円)	624.98	636.22	665.27	679.95	642.13
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	42.51	18.62	45.71	25.02	30.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.7	43.8	40.9	43.6	45.5
自己資本利益率 (%)	7.0	3.0	7.0	3.7	4.6
株価収益率 (倍)	21.00	49.53	10.61	23.38	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,150,912	922,219	1,612,652	899,552	1,461,076
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,273	4,081,120	4,904,334	431,255	363,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,749	3,232,108	3,519,727	1,275,453	1,755,202
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,610,219	6,382,467	6,957,080	6,149,924	5,492,713
従業員数 (名)	242 (27)	312 (90)	366 (76)	309 (28)	274 (27)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員を表示しております。
4 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	13,195,576	15,459,094	13,995,024	10,306,469	8,734,211
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,665,734	1,562,857	1,585,132	373,650	788,656
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	919,840	447,234	1,046,741	284,560	864,338
資本金 (千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数 (株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額 (千円)	13,670,319	13,976,354	14,831,434	14,883,200	13,851,495
総資産額 (千円)	26,202,557	28,197,140	27,276,066	26,751,449	24,169,088
1株当たり純資産額 (円)	607.68	621.29	659.31	661.61	615.74
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	17.00 ()	9.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	40.89	19.88	46.53	12.65	38.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	49.6	54.4	55.6	57.3
自己資本利益率 (%)	6.9	3.2	7.3	1.9	6.0
株価収益率 (倍)	21.84	46.38	10.42	46.25	
配当性向 (%)	17.1		36.5	71.1	
従業員数 (名)	204 (10)	210 (10)	212 (9)	208 (8)	189 (8)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

2 【沿革】

昭和49年 7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
昭和49年 8月	神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
昭和57年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
昭和57年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和59年 1月	神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
昭和61年 2月	商号を株式会社オーイズミに変更
昭和61年 6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
平成10年 7月	外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
平成10年12月	大伸工業株式会社(現株式会社オーイズミラボ)の株式を取得し、子会社とする
平成11年 3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
平成12年 3月	外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
平成12年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
平成13年 9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
平成13年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
平成14年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成14年 6月	神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
平成15年 1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成15年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
平成15年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成16年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成16年 9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
平成16年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
平成17年 3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
平成18年 8月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成19年 7月	子会社の株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)が、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
平成20年 5月	日本遊技機工業組合へ加入
平成20年 7月	東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
平成21年 9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成22年 3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年 4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
平成22年 9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
平成23年 1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
平成23年 2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併
平成24年 6月	一般社団法人プリペイドシステム協会へ加入
平成24年 7月	神奈川電力株式会社を子会社として設立
平成25年 4月	株式会社TDMを子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
平成25年 6月	株式会社インターグロー(現株式会社オーイズミ・アミュージオ)の株式を取得し、子会社とする
平成25年 6月	神奈川電力株式会社県央厚木第一発電所が売電を開始
平成26年 4月	海老名ビル(神奈川県海老名市)を取得し、賃貸開始

平成26年 8月	神奈川電力株式会社県央厚木第二発電所が売電を開始
平成26年10月	株式会社オーイズミサポートを子会社として設立
平成26年12月	株式会社アルプスの社の株式を取得し、子会社とする 株式会社レッド・エンタテインメントの株式を取得し、子会社とする
平成27年10月	ウェルカーサあざみ野(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始 株式会社オーイズミライフを子会社(株式会社オーイズミサポートによる株式間接保有) として設立
平成27年11月	神奈川電力株式会社栃木発電所が売電を開始
平成28年 3月	モナークマンション相模原(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始 ダイヤビル鷺宮(東京都中野区)を取得し、賃貸開始
平成28年 5月	株式会社アルプスの社の全株式を譲渡
平成28年 6月	二俣川メディカルビル(神奈川県横浜市旭区)を取得し、賃貸開始
平成28年12月	相模原T O Bビル(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始
平成29年 4月	妙高酒造(株)事業用地(新潟県上越市)を取得し、賃貸開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社(株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社オーイズミ・アミュージオ(旧株式会社インターグロー)、株式会社オーイズミサポート、株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社オーイズミライフ)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」、太陽光発電による売電を行う「電気事業」、コンテンツ等の企画、開発、制作、販売を行う「コンテンツ事業」及び酒類製造、販売等を行う「その他事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	カードユニット、カード券売機
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	飲食店
	新橋オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
	ウェルカーサあざみ野	住宅用マンション
	モナークマンション相模原	住宅用マンション
	ダイヤビル鷺宮	住宅用マンション
	二俣川メディカルビル	医療施設、保育施設、進学塾
	相模原TOBビル	店舗、事務所
	妙高酒造事業用地	事業用地賃貸
子会社	海老名ビル	店舗、診療所
	市川商業ビル	店舗
	グレイス・ヒルズ葛が谷	住宅用マンション

(3) 電気事業(連結子会社 神奈川電力株式会社)

区分	主要取扱い品目
県央厚木第一太陽光発電所	売電
県央厚木第二太陽光発電所	売電
栃木太陽光発電所	売電

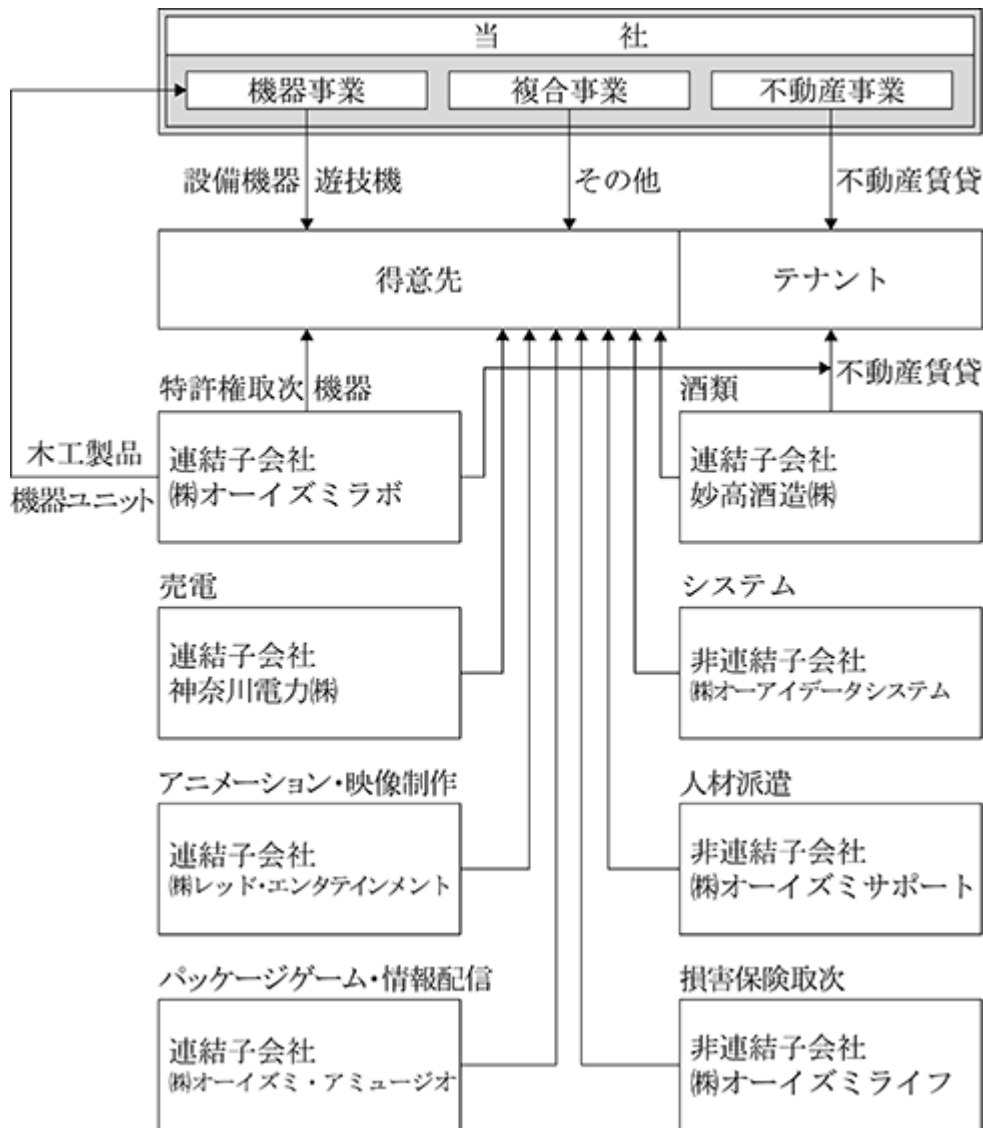
(4) コンテンツ事業(連結子会社 株式会社オーイズミ・アミュージオ、株式会社レッド・エンタテインメント)

区分		主要取扱い品目
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
映像作品企画、制作、販売事業		
子会社	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

(5) その他事業(連結子会社 妙高酒造株式会社 非連結子会社 株式会社オーイズミサポート、株式会社オーイズミライフ)

区分		主要取扱い品目
酒造事業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
人材紹介サービス事業		
子会社	人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損害保険代理店業務
損害保険代理事業		
子会社	損害保険取次手数料	損害保険代理店業務

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズ及び(株)オーイズミダイニングがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーイズミラボ	神奈川県厚木市	20,000	機器事業及び 遊技機関連木 工品の製造	100	当社の機器事業製品等組立 及びシステム機器用木工品 を製造しております。 当社より工場の土地、建物 の貸与を受けております。 役員の兼任 3名
神奈川電力株式会社	神奈川県厚木市	80,000	太陽光発電・ 売電	100	役員の兼任 2名
株式会社レッド・エンタテイン メント	東京都台東区	51,000	ゲームソフト・アニメ等 キャラクター 企画、制作、 販売	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 3名
株式会社オーイズミ・アミュー ジオ(旧株式会社インターグ ロー)	東京都台東区	80,500	コンテンツ配 信	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 3名
妙高酒造株式会社	新潟県上越市	70,000	酒類製造販売 不動産賃貸	100	役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	213 (26)
不動産事業	1 ()
電気事業	3 ()
コンテンツ事業	22 ()
その他事業	25 ()
全社(共通)	10 (1)
合計	274 (27)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が36名減少しておりますが、主な理由は、機器事業における20名の退職による自然減及びコンテンツ事業における業務の効率化に伴う15名の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
189 (8)	40.0	14.0	4,692

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	178 (7)
不動産事業	1 ()
全社(共通)	10 (1)
合計	189 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。
 3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

遊技場の高性能・低価格化の要請がますます強まるなど、当社の機器事業の周辺設備機器には一層厳しい市場環境になっておりますが、有力遊技場への提案営業の強化、競争力のある製品の供給体制の再構築を断行して収益基盤を拡充して参ります。

機器事業の遊技機につきましては、パチスロ機の企画開発力を更に強化し、競争力の獲得とブランドイメージの確立に経営資源を集中いたします。

不動産事業につきましては、収益性を大前提に良質な賃貸物件を新たに模索しながら、安定した収益の拡充を図って参ります。

電気事業につきましては、太陽光発電設備の徹底した保守・管理を実施し、継続的安定供給に努めて参ります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化によるゲームコンテンツの安定供給、また、効果的な広告宣伝活動による知名度の向上を図り、安定的な収益基盤の強化を図って参ります。

その他事業につきましては、原材料の調達コストの増加、また、飲酒人口の減少に伴う販売高の低迷による利益率の減少に対応すべく、生産の効率化、新規顧客の獲得及び海外輸出等販路拡大に努めて参ります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

3．訴訟リスクについて

当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当社グループの行う取引等に関連して訴訟を提起される可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、政府の各種政策効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要販売需要先となる遊技場は、『特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）』に関連して、遊技プレーヤーののめり込み防止の観点から平成29年9月4日に公布された『風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則』が、平成30年2月1日に施行されたこととなったことから、当初見込んでおりましたリプレイス需要を含む設備機器全般の需要は本格的な回復に至りませんでした。

このような状況のなか、販売提案力の強化や製品開発体制を見直し、販売管理費の削減を進めておりましたが、当連結会計年度の売上高及び利益は前年度を下回りました。

機器事業は、周辺設備機器部門において、メンテナンスフリーを可能にする『樹脂研磨式メダル自動補給システム』と複数の貸し玉単価にフレキシブルに対応する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。また、遊技機部門においては、パチスロ機主要3タイトルの販売により前期を上回る売上高を確保したものの機器事業全体の収益は前年同期を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な収益を確保いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が神奈川、栃木両県の太陽光発電所（発電能力合計24メガワット）を順調に稼働させております。

コンテンツ事業は、連結子会社2社/株式会社オーイズミ・アミュージオ、及び株式会社レッド・エンタテインメントがパッケージゲーム、オンラインアミューズメント、アニメキャラクターの企画制作等の事業を行いました。

連結子会社/妙高酒造株式会社が酒造・酒販事業を行っております。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

（機器事業）

機器事業は、当連結会計年度は売上高8,534百万円（前期比14.9%減）、調達済みのパチスロ機製造用部材の評価損（売上原価）686百万円を計上したこともあってセグメント損失54百万円（前期は738百万円の利益）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高680百万円（前期比3.2%減）、セグメント利益348百万円（前期比3.2%増）となりました。

（電気事業）

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高1,023百万円（前期比0.0%増）、セグメント利益254百万円（前期比35.6%増）となりました。

（コンテンツ事業）

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高626百万円（前期比29.0%減）、セグメント損失42百万円（前期は53百万円の利益）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、売上高255百万円（前期比3.7%減）、セグメント利益13百万円（前期比139.3%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,119百万円（前期比13.8%減）、販売費及び一般管理費は1,816百万円（前期比4.5%減）、営業利益は24百万円（前期比96.7%減）、経常損失は504百万円（前期は613百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は683百万円（前期は562百万円の利益）となりました。

当連結会計年度末の総資産は31,722百万円（前期比3,372百万円減）となりました。

流動資産は12,275百万円（前期比2,447百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の減少（657百万円減）、電子記録債権の減少（前期比544百万円減）、商品及び製品の減少（173百万円減）、仕掛品の減少（323百万円減）、原材料の減少（563百万円減）、その他に含まれる未収還付法人税等の減少（186百万円減）及び未収消費税等の減少（103百万円減）がある一方で、受取手形及び売掛金の増加（131百万円増）によるものです。

固定資産は19,446百万円（前期比924百万円減）となりました。これは主に建物及び構築物の減少（271百万円減）、機械装置及び運搬具の減少（567百万円減）、貸倒引当金の増加（516百万円増）がある一方で、長期貸付金の増加（440百万円増）によるものです。

負債は17,277百万円（前期比2,521百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（1,194百万円減）、長期借入金の減少（1,532百万円減）によるものです。

純資産は14,445百万円（前期比850百万円減）となりました。これは主に利益剰余金の減少（885百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は45.5%と前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が1,461百万円、投資活動による支出が363百万円、財務活動による支出が1,755百万円あったことにより、当連結会計年度末には5,492百万円（前連結会計年度末に比べて657百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,461百万円（前連結会計年度は899百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失505百万円があったものの、減価償却費977百万円、貸倒引当金の増加額516百万円などの非資金項目、売上債権の減少額416百万円、たな卸資産の減少額961百万円、これに仕入債務の減少額1,190百万円などを加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は363百万円（前連結会計年度は431百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出197百万円、融資による支出440百万円、これに有形固定資産の売却による収入339百万円などを加減した結果によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,755百万円（前連結会計年度は1,275百万円）となりました。これは主に、長期借入期の返済1,542百万円、配当金の支払額202百万円によるものであります。

生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	1,858,708	42.0
システム機器	2,172,237	36.3
遊技機(パチスロ機)等	1,908,027	60.1
その他	248,203	78.8
合計	6,187,177	22.1

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	2,261,745	29.0	55,811	14.5

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	2,850,198	28.1
	システム機器	2,241,155	34.9
	遊技機(パチスロ機)等	1,923,673	78.1
	その他	1,519,183	1.4
	機器事業計	8,534,210	14.9
不動産事業		680,694	3.2
電気事業		1,023,512	0.0
コンテンツ事業		626,181	29.0
その他事業		255,156	3.7
	合計	11,119,755	13.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社	3,443,254	26.7	2,593,570	23.3

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容は次のとおりであります。なお文中の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて行っております。詳細につきましては、「第5経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a.売上高

全売上高の77%を占める機器事業において、「風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」が改正施行された影響から、遊技場の設備投資需要は頭打ちとなり、前期比14.9%の減収となりました。この結果、全売上高は11,119百万円(前期比13.8%減)となりました。

b.営業利益

売上原価は、機器事業において、調達済みパチスロ機製造用部材について686百万円の評価替えを行ったことから売上原価率が8.0ポイント上昇し、全売上原価率を6.1ポイント押し上げる結果となりました。

また、販売費及び一般管理費は、広告宣伝費等経費全般の節減効果により1,816百万円(前期比4.4%減)となりましたが、売上高の大幅減少(前期比13.8%減)を受けて、売上高に占める比率は16.3%(前期比1.6ポイント増)となりました。

以上の結果、営業利益は24百万円(前期は726百万円)となりました。

c.親会社株主に帰属する当期純利益

事業提携を目論んでいる医療法人に対する病院の開業運転資金として融資した貸付金について財務健全性の見地から貸倒引当金繰入額522百万円を営業外費用に計上したことにより、経常損失504百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純損失683百万円(前期は当期純利益562百万円)となりました。

d.資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、収益力の増加により営業活動によるキャッシュ・フローを高め、投資効率を重視した設備投資を行うとともに、有利子負債の削減を進めることを目指しております。

・資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、持続的な成長のための投資や各事業の係る運転資金の他、機器事業における設備の更新、不動産事業における賃貸用不動産の取得に要する資金であります。

・財務政策

当社グループの事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金を調達しており、資金については当社で一元管理をしております。なお、借入に際しては、金利スワップ等を活用し、調達コストの低減を図ると共に将来の金利変動リスクの回避に努めております。また、金融機関に借入枠を設定しており、当社グループの運営に必要な運転資金及び設備資金の安定的な調達は今後も可能であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要の新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額1,116百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め201件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

パチスロ機「パチスロ ラストエグザイル-銀翼のファム-」

新筐体「Xechs(ゼクス)」第一弾。2011年10月から2012年3月までTV放映され、2016年には劇場版も公開され根強いファンを持つ人気作品「ラストエグザイル-銀翼のファム-」をタイアップにした遊技機。

パチスロ機「パチスロ 閃乱カグラ」

新筐体「Xechs(ゼクス)」第二弾。2011年にゲームソフトが発売され、2013年のTVアニメ化後、2017年には新作ゲームも発売し現在も多くのファンを魅了しつづける「閃乱カグラ」シリーズをタイアップにした遊技機。

パチスロ機「想定科学パチスロ STEINS;GATE 廻転世界のインダクタンス ランヴォア」2015年に「STEINS;GATE(シュタインズ・ゲート)」をタイアップにして発売した「パチスロ STEINS;GATE 廻転世界のインダクタンス」を新たなゲーム性として第二弾となる遊技機。

パチスロ機「ドリームクルーン500」

3穴クルーンを経てV入賞すれば大当たりとなる、かつてパチンコ台で人気を博した一発台をモチーフにした遊技機。

(2) 不動産事業

該当事項はありません。

(3) 電気事業

該当事項はありません。

(4) コンテンツ事業

該当事項はありません。

(5) その他事業

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で239百万円の設備投資を実施いたしました。
セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

（機器事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（不動産事業）

主な設備投資として、新潟県上越市内の賃貸用不動産（妙高酒造事業用地）の取得171百万円の設備投資を実施しました。

（電気事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（コンテンツ事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（その他事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

（全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	42,861	18,442	708,444 (15,281)	18,189	787,937	45 (1)
	不動産事業	賃貸						
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他12支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	114			2,851	2,965	54 (4)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	機器事業	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	300,840		1,530,000 (644)	68,320	1,899,160	44 (1)
	全社共通							10 (1)
	不動産事業							賃貸
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	372,764		480,036 (520)		852,801	
新橋オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	45,683		1,333,206 (233)		1,378,890	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	製・商品の 販売	187,859		521,170 (404)	5,791	714,821	7 (1)
	不動産事業	賃貸						
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	22,928		86,192 (195)		109,120	5 ()
	不動産事業	賃貸						
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	40,111	512	155,785 (1,518)	2,512	198,922	23 ()
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	105,033		289,170 (1,742)		394,203	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市東区)	不動産事業	賃貸	72,700		687,208 (5,682)		759,909	
厚木メディカルビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	1,067,995		926,719 (10,958)	0	1,994,715	
小田原賃貸事業用地	不動産事業	賃貸			100,283 (5,931)		100,283	
海老名セントラルビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	307,499		419,325 (5,682)		726,824	
ウェルカーサあざみ野 (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	107,400		175,183 (661)		282,584	
モナークマンション 相模原 (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	311,722		293,201 (512)		604,924	
ダイヤビル鷺宮 (東京都中野区)	不動産事業	賃貸	67,532		289,159 (312)		356,691	
二俣川メディカルビル (横浜市旭区)	不動産事業	賃貸	263,731		232,952 (323)		496,683	
相模原TOBビル (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	419,187		183,243 (363)		602,431	
妙高酒造事業用地 (新潟県上越市)	不動産事業	賃貸			171,113 (5,629)		171,113	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社オーイズミラボ

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他		0		496	496	17 ()
東北工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	27,385	672	86,914 (11,253)	2,652	117,625	37 ()
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮	534		67,073 (971)		67,608	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	11,936		53,075 (283)		65,011	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	94,902		82,864 (360)		177,767	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

神奈川電力株式会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
県央厚木第一太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備	352,647	15,163 (7,090)		367,810	1 ()
県央厚木第二太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備	371,754	13,021 (8,284)		384,775	
栃木太陽光発電所 (栃木県那須郡那珂川町)	電気事業	太陽発電設備	3,466,216		9,741	3,475,957	2 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社レッド・エンタテインメント

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	3,988	653	4,641	13 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社オーイズミ・アミュージオ

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	752	718	1,470	9 ()

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

妙高酒造株式会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (新潟県上越市)	その他事業	酒造設備	2,348	1,223	12,400 (1,787)	11,610	962	28,544	25 ()
市川商業ビル (千葉県市川市)	不動産事業	賃貸	21,561		245,168 (1,326)			266,729	
グレイス・ヒルズ葛が谷 (横浜市都筑区)	不動産事業	賃貸	254,452		210,535 (533)			464,988	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	新橋オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	1,378,890	平成30年6月	賃貸収益の減少

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の(追加情報)をご参照ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	32	59	21	7	5,298	5,438	
所有株式数(単元)		15,741	2,721	106,327	685	19	89,323	214,816	18,400
所有株式数の割合(%)		7.3	1.3	49.5	0.3	0.0	41.6	100.00	

- (注) 1 自己株式4,571株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	10,420	46.32
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,032	13.48
大泉政治	神奈川県厚木市	811	3.61
大泉賢治	神奈川県厚木市	604	2.69
田澤路子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	219	0.98
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	189	0.84
波佐間絵美	東京都町田市	187	0.83
計		16,459	73.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,477,100	224,771	
単元未満株式	普通株式 18,400		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,771	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,571		4,571	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	202,458	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,445	1,200	927	910	616
最低(円)	670	801	437	356	497

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	597	590	542	564	555	540
最低(円)	545	518	497	524	499	497

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

(1)平成30年6月28日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 泉 政 治	昭和18年6月25日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所(現 株式会社 オーイズミ)設立 代表取締役 昭和49年7月 当社設立 代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディング ス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長	(注)4	811
代表取締役 社長		大 泉 秀 治	昭和48年9月6日生	平成10年7月 当社入社 平成11年10月 当社特販部長 平成12年6月 当社取締役特販部長 平成13年4月 当社取締役特機事業部長 平成14年7月 当社常務取締役購買部長 平成15年4月 当社常務取締役特機事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役購買部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミラボ 代表取締役社長 株式会社レッド・エンタテインメン ト 代表取締役社長 株式会社オーアイデータシステム 代表取締役社長	(注)4	3,032
取締役 副社長		田 澤 露 子	昭和14年9月16日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所入社 昭和49年8月 当社監査役 昭和55年6月 当社取締役 昭和59年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	485
常務取締役	営業本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年7月 当社西日本営業部長兼名古屋支店長 平成16年4月 当社執行役員西日本営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成27年4月 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)4	30
取締役	管理部長	前 田 信 夫	昭和14年11月2日生	平成4年7月 当社入社 経理部長 平成4年10月 当社総務部長 平成9年4月 当社管理部長 平成9年6月 当社取締役管理部長 平成12年6月 当社常務取締役管理部長 平成14年6月 当社監査室長 平成19年1月 当社常務執行役員管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		甲 原 丈 英	昭和45年12月14日	平成20年12月 平成30年6月	株式会社サポートインフィニティ設立 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任	(注)4	
常勤監査役		安 齊 恒 治	昭和13年3月10日生	平成2年9月 平成6年10月 平成9年4月 平成15年6月	神奈川県警察生活経済課長 神奈川県警察保土ヶ谷警察署長 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
常勤監査役		山 本 道 春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		山 本 孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 平成4年6月	山本孝税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)5	
計							4,359

- (注) 1 代表取締役社長大泉秀治は代表取締役会長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤落子は代表取締役会長大泉政治の姉です。
- 2 取締役甲原丈英は、社外取締役です。
- 3 監査役安齊恒治、山本孝両氏は社外監査役です。
- 4 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

1．企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

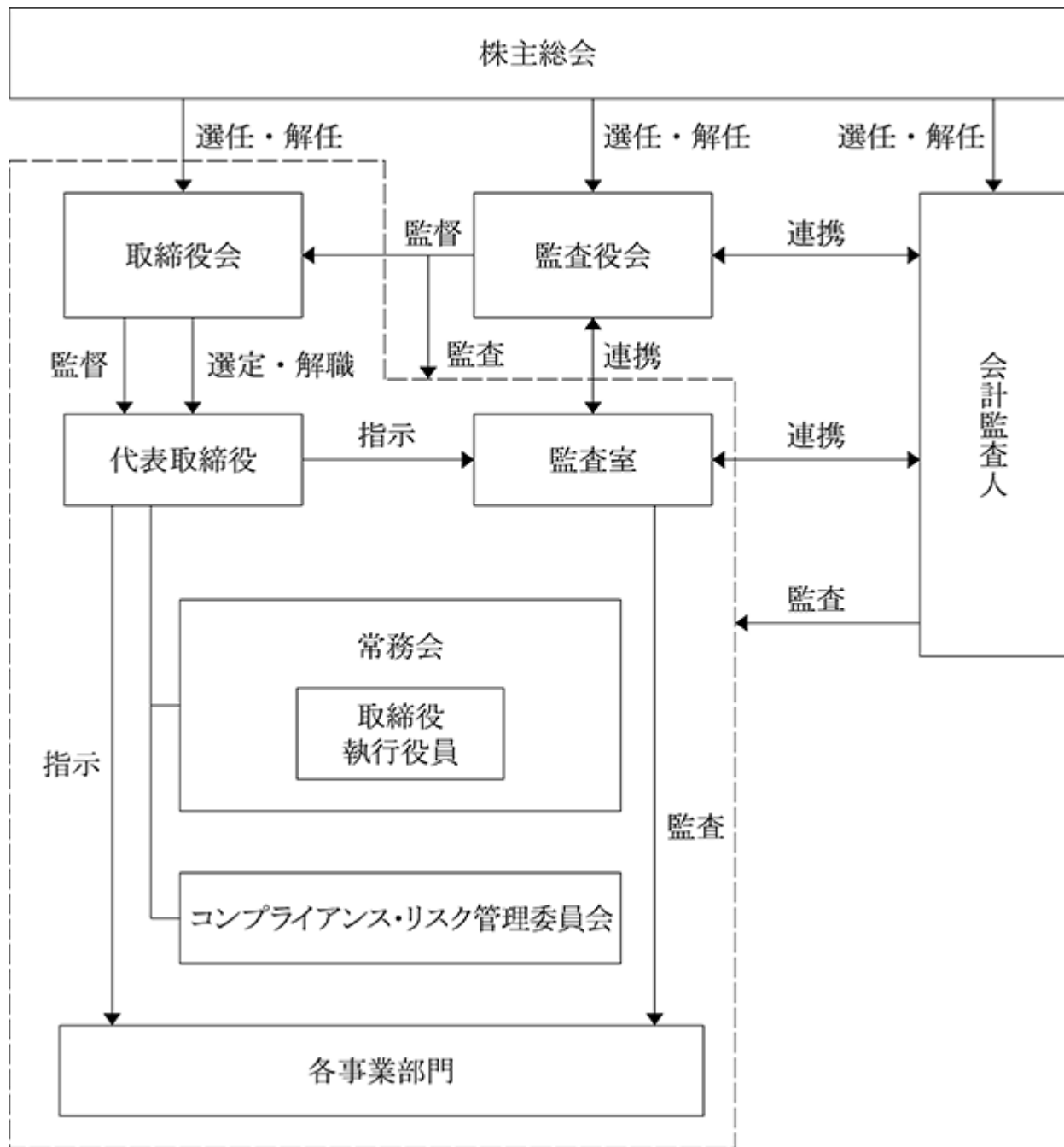
取締役会は6名(うち社外取締役1名)の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督しております。

なお、上記の社外取締役1名および社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から2名選任しております。コーポレートガバナンスにおいて、客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、当社は専門的知見と豊富な経験を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分確保できる体制となっております。経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保し且つ効率的に行うため、現在の企業規模において、当体制は適切であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は、以下のとおりです。



ロ．内部統制システムの整備状況

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

(b) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

(c) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。

管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

(d) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

(e) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。

監査役がその職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取することとしております。

(f) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

(g) その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催します。

同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

当社は監査役3名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

3. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役甲原丈英氏及び社外監査役安齊恒治氏、山本孝氏と当社との間には特別な人的関係、資本的關係及び取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役甲原丈英氏については、企業の人事部長及び経営戦略室長等を歴任後、経営コンサルタント会社を経営するなど実務経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社のコーポレートガバナンス強化に寄与していただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役安齊恒治氏については、警察・司法関連分野における豊富な経験と識見を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役山本孝氏については、税理士としての税理士事務所を開設し、会社経理に関する豊富な経験と識見を持ち、当社経営に適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

4. 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	192,559	184,283	8,275	5
監査役 (社外監査役を除く)	3,962	3,744	218	1
社外役員	7,000	6,720	280	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
6,166	1	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された取締役及び監査役の報酬限度額範囲内で、取締役会で配分を決定しております。

5. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 249,650千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	150,000	188,100	営業取引の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコホールディングス	150,000	238,650	営業取引の円滑化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

6. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員：寺田昭仁、越智一成

(注) 継続関与年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者：公認会計士 3名 その他 6名

7. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

10. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

11. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

12. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,500		37,500	
連結子会社				
計	37,500		37,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,149,924	5,492,713
受取手形及び売掛金	2,009,952	4 2,141,332
電子記録債権	1,758,612	1,213,805
商品及び製品	1,050,519	877,446
仕掛品	1,069,831	746,347
原材料	1,618,255	1,054,855
コンテンツ	25,093	3,074
繰延税金資産	75,798	59,565
その他	968,482	689,457
貸倒引当金	3,000	2,940
流動資産合計	14,723,468	12,275,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,753,201	2 6,675,374
減価償却累計額	2,262,135	2,456,106
建物及び構築物(純額)	4,491,065	4,219,267
機械装置及び運搬具	3 6,098,054	3 6,100,216
減価償却累計額	1,315,447	1,884,844
機械装置及び運搬具(純額)	4,782,606	4,215,371
工具、器具及び備品	2,229,439	2,237,093
減価償却累計額	1,995,917	2,123,726
工具、器具及び備品(純額)	233,521	113,366
土地	2 9,404,236	2 9,413,097
リース資産	15,565	17,185
減価償却累計額	3,718	5,575
リース資産(純額)	11,847	11,610
有形固定資産合計	18,923,276	17,972,713
無形固定資産		
ソフトウェア	44,088	119,365
のれん	84,316	67,453
その他	12,477	12,347
無形固定資産合計	140,883	199,166
投資その他の資産		
投資有価証券	1 275,136	1 350,886
長期貸付金	611,554	1,052,000
繰延税金資産	23,474	29,645
長期前払費用	405,983	382,567
その他	317,851	303,965
貸倒引当金	327,320	844,300
投資その他の資産合計	1,306,680	1,274,765
固定資産合計	20,370,839	19,446,645
資産合計	35,094,308	31,722,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,478,149	4 1,284,105
短期借入金	1,150,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,451,938	2 2,442,198
未払法人税等	73,218	119,067
賞与引当金	54,144	39,913
製品保証引当金	14,000	7,000
返品調整引当金	2,018	4,220
その他	396,696	581,020
流動負債合計	6,620,164	5,617,525
固定負債		
長期借入金	2 11,530,018	2 9,997,043
リース債務	29,243	22,191
繰延税金負債	16,104	29,526
役員退職慰労引当金	513,038	521,812
退職給付に係る負債	48,609	56,999
長期預り保証金	711,380	701,135
資産除去債務	330,091	331,063
固定負債合計	13,178,486	11,659,772
負債合計	19,798,651	17,277,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,592,879	12,707,137
自己株式	4,271	4,271
株主資本合計	15,269,207	14,383,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,449	61,540
その他の包括利益累計額合計	26,449	61,540
純資産合計	15,295,656	14,445,006
負債純資産合計	35,094,308	31,722,304

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,902,838	11,119,755
売上原価	1、2 10,275,871	1、2 9,277,072
返品調整引当金繰入額	798	2,202
売上総利益	2,627,765	1,840,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	234,321	197,565
販売促進費	50,399	197,890
役員報酬	229,982	218,552
給料手当及び賞与	333,468	261,430
賞与引当金繰入額	26,151	20,805
退職給付費用	30,809	14,410
役員退職慰労引当金繰入額	10,099	8,774
製品保証引当金繰入額	14,000	7,000
貸倒引当金繰入額	241	338
その他	971,508	890,106
販売費及び一般管理費合計	1,900,982	1,816,197
営業利益	726,782	24,282
営業外収益		
受取利息	4,647	4,539
受取配当金	5,420	7,670
企業立地奨励金	45,084	39,300
債務整理益	-	15,575
その他	35,917	28,077
営業外収益合計	91,069	95,163
営業外費用		
支払利息	96,574	86,277
貸倒引当金繰入額	67,000	522,223
その他	41,154	15,230
営業外費用合計	204,729	623,730
経常利益又は経常損失()	613,122	504,284
特別利益		
固定資産売却益	3 1,852	3 51,093
子会社株式売却益	228,764	-
特別利益合計	230,616	51,093
特別損失		
固定資産除売却損	4 2,632	4 52,486
特別損失合計	2,632	52,486
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	841,107	505,676
法人税、住民税及び事業税	171,323	169,580
法人税等調整額	106,929	8,026
法人税等合計	278,253	177,606
当期純利益又は当期純損失()	562,853	683,283
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	562,853	683,283

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	562,853	683,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,301	35,091
その他の包括利益合計	1 30,301	1 35,091
包括利益	532,551	648,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,551	648,191
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,232,485	4,237	14,908,847
当期変動額					
剰余金の配当			202,459		202,459
親会社株主に帰属する当期純利益			562,853		562,853
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	360,394	33	360,360
当期末残高	1,006,900	673,700	13,592,879	4,271	15,269,207

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	56,750	56,750	14,965,597
当期変動額			
剰余金の配当			202,459
親会社株主に帰属する当期純利益			562,853
自己株式の取得			33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,301	30,301	30,301
当期変動額合計	30,301	30,301	330,058
当期末残高	26,449	26,449	15,295,656

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	13,592,879	4,271	15,269,207
当期変動額					
剰余金の配当			202,458		202,458
親会社株主に帰属する当期純損失()			683,283		683,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			885,742		885,742
当期末残高	1,006,900	673,700	12,707,137	4,271	14,383,465

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,449	26,449	15,295,656
当期変動額			
剰余金の配当			202,458
親会社株主に帰属する当期純損失()			683,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,091	35,091	35,091
当期変動額合計	35,091	35,091	850,650
当期末残高	61,540	61,540	14,445,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	841,107	505,676
減価償却費	1,100,493	977,301
のれん償却額	16,863	16,863
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,241	516,920
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,000	7,000
賞与引当金の増減額(は減少)	2,802	14,231
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,993	8,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,099	8,774
返品調整引当金の増減額(は減少)	798	2,202
受取利息及び受取配当金	10,067	12,210
支払利息	96,574	86,277
子会社株式売却損益(は益)	228,764	-
固定資産売却益	1,852	51,093
固定資産除売却損	2,632	52,486
売上債権の増減額(は増加)	402,886	416,923
たな卸資産の増減額(は増加)	443,590	961,117
仕入債務の増減額(は減少)	160,123	1,190,194
前渡金の増減額(は増加)	168,126	13,308
その他	82,636	231,848
小計	1,468,734	1,485,390
利息及び配当金の受取額	10,067	12,210
利息の支払額	97,099	86,737
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	482,150	50,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,552	1,461,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,393,387	197,930
有形固定資産の売却による収入	7,650	339,166
無形固定資産の取得による支出	2,604	38,262
無形固定資産の売却による収入	-	3,240
貸付けによる支出	134,000	440,446
貸付金の回収による収入	9,999	9,166
子会社株式の取得による支出	30,000	25,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 1,138,481	-
その他	27,396	12,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	431,255	363,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	10,000
長期借入れによる収入	3,035,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	4,088,207	2,542,715
自己株式の取得による支出	33	-
配当金の支払額	202,212	202,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275,453	1,755,202
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	807,155	657,210
現金及び現金同等物の期首残高	6,957,080	6,149,924
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,149,924	1 5,492,713

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社

(株)オーイズミラボ

神奈川電力(株)

(株)レッド・エンタテインメント

(株)オーイズミ・アミュージオ(旧(株)インターグロー)

妙高酒造(株)

(2) 非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社オーイズミラボ、神奈川電力株式会社、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社オーイズミ・アミュージオの決算日は連結決算日と一致しております。

なお、連結子会社妙高酒造株式会社の決算日は6月30日ですが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

コンテンツ

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はございません。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成30年2月27日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(土地・建物)の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当該固定資産(賃貸用複合ビル1棟)は、築年経過(昭和36年6月建築)が長期となることから譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	現況
新橋オーイズミビル (土地:233.02㎡ 建物:地下2階 地上9階建 延床面積2,226.54㎡) 東京都港区新橋三丁目11番8号	2,050百万円	賃貸中

3. 譲渡先の概要

譲渡先は不動産事業を営んでいる国内法人の1社であります。先方との守秘義務契約により公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

契約締結日 平成30年3月5日
物件引渡日 平成30年6月29日(予定)

5. その他

平成31年3月期の業績に与える影響については、本件の譲渡完了に伴い、固定資産売却益約400百万円の特別利益の計上を予定しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	75,800 千円	101,000 千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,807,780 千円	1,704,296 千円
土地	2,619,303 千円	2,459,550 千円
上記に対応する債務		
長期借入金	3,538,732 千円	3,114,588 千円
(うち1年内返済予定額)	(433,336 千円)	(454,140 千円)

3. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	514,019 千円	514,019 千円
(うち機械装置及び運搬具)	514,019 千円	514,019 千円

4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		53,903 千円
支払手形		362,843 千円

(連結損益計算書関係)

1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
633,187千円	1,116,458千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
334,235千円	850,654千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	千円	9,672 千円
機械装置及び運搬具	102 千円	千円
土地	千円	40,247 千円
ソフトウェア	1,749 千円	1,173 千円
計	1,852 千円	51,093 千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	103 千円	7,721 千円
機械装置及び運搬具	0 千円	0 千円
工具器具及び備品	18 千円	1,602 千円
リース資産	千円	1,264 千円
ソフトウェア	2,510 千円	41,898 千円
計	2,632 千円	52,486 千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	43,650 千円	50,550 千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	43,650 千円	50,550 千円
税効果額	13,348 千円	15,458 千円
その他有価証券評価差額金	30,301 千円	35,091 千円
その他の包括利益合計	30,301 千円	35,091 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,521	50		4,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,459	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,458	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,571			4,571

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,458	9	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,149,924 千円	5,492,713 千円
現金及び現金同等物	6,149,924 千円	5,492,713 千円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却等により、株式会社アルプスの社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	111,337 千円
固定資産	1,212,678 千円
のれん	226,921 千円
流動負債	159,503 千円
固定負債	1,424,198 千円
株式の売却益	228,764 千円
株式の売却価額	196,000 千円
子会社に対する貸付金回収額	961,581 千円
現金及び現金同等物	19,099 千円
差引：売却による収入	1,138,481 千円

当連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されてます。当該リスクに関しては、必要により貸付先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、貸付先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとの期日及び残高管理を行うこととともに財務状況等の変化による回収懸念も早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご参照ください。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期預り保証金は、主に遊技機販売に伴う販売代行店に対するものであり、代行店契約解約に基づき返済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,149,924	6,149,924	
(2)受取手形及び売掛金	2,009,952	2,009,952	
(3)電子記録債権	1,758,612	1,758,612	
(4)投資有価証券 其他有価証券	188,100	188,100	
(5)長期貸付金 貸倒引当金()	611,554 305,777		
	305,777	302,769	3,007
(6)支払手形及び買掛金	2,478,149	2,478,149	
(7)短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(8)長期借入金	13,981,956	13,997,921	15,965

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,492,713	5,492,713	
(2)受取手形及び売掛金	2,141,332	2,141,332	
(3)電子記録債権	1,213,805	1,213,805	
(4)投資有価証券 其他有価証券	238,650	238,650	
(5)長期貸付金 貸倒引当金()	1,052,000 828,000		
	224,000	217,116	6,883
(6)支払手形及び買掛金	1,284,105	1,284,105	
(7)短期借入金	1,140,000	1,140,000	
(8)長期借入金	12,439,241	12,455,152	15,911

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6)支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
投資有価証券		
その他有価証券		
非上場株式	11,236	11,236
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	75,800	101,000
差入保証金	132,286	132,646
長期預り保証金	711,380	701,135

非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券に含めておりません。

子会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券に含めておりません。

差入保証金

差入保証金については、不動産賃貸借契約に係わる敷金、保証金であり、市場価格がなく預託期間を算定することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金については、返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,830,350	179,602		
電子記録債権	1,758,612			
長期貸付金		336,000	275,554	
合 計	3,598,129	515,602	275,554	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	2,016,786	124,546		
電子記録債権	1,213,805			
長期貸付金		352,000	480,000	220,000
合 計	3,230,592	476,546	480,000	220,000

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,150,000					
長期借入金	2,451,938	2,069,742	2,020,672	1,544,805	1,171,117	4,723,682
リース債務	1,996	7,436	7,306	5,909	3,686	4,904
合 計	3,603,934	2,077,178	2,027,978	1,550,714	1,174,803	4,728,586

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,140,000					
長期借入金	2,442,198	2,053,474	1,744,761	1,371,073	1,023,571	3,804,164
リース債務	1,556	6,216	5,299	3,974	3,471	3,229
合 計	3,583,754	2,059,690	1,750,060	1,375,047	1,027,042	3,807,393

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	188,100	150,000	38,100
小計	188,100	150,000	38,100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	188,100	150,000	38,100

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	238,650	150,000	88,650
小計	238,650	150,000	88,650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	238,650	150,000	88,650

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,646,372	5,970,964	146,066
合計			6,646,372	5,970,964	146,066

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,970,964	5,295,556	116,570
合計			5,970,964	5,295,556	116,570

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金(日本金属プレス工業厚生年金基金)に加入していましたが、当基金は平成28年9月29日に厚生労働大臣の解散認可を受け清算手続きを開始しております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	54,277 千円	48,609 千円
連結除外に伴う退職給付に係る負債の減	15,661 千円	千円
退職給付費用	10,224 千円	11,711 千円
退職給付の支払額	230 千円	3,321 千円
退職給付に係る負債の期末残高	48,609 千円	56,999 千円

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	48,609 千円	56,999 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,609 千円	56,999 千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債	48,609 千円	56,999 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,609 千円	56,999 千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	10,224 千円	11,711 千円

3. 確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度は17,219千円、当連結会計年度は17,555千円でありました。

4. 複数事業主制度に関する事項

当社グループの複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は19,286千円でありました。

なお、下記については前連結会計年度の入手可能な直近時点（平成28年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)
年金資産の額	70,886 百万円	百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	70,409 百万円	百万円
差引額	476 百万円	百万円

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 1.39%

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 476百万円)であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年(平成28年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金(前連結会計年度7百万円)を費用処理しております。

なお、前連結会計年度まで総合設立型厚生年金基金(日本金属プレス工業厚生年金基金)に加入しておりましたが、当基金は平成28年9月29日に厚生労働大臣の解散認可を受け清算手続中であるため、同基金の制度全体の積立状況に関する事項、制度全体に占める当社グループの掛金割合及び補足説明に関する事項については記載を省略しております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
役員退職慰労引当金	156,887 千円	159,570 千円
棚卸資産評価損	102,978 千円	260,130 千円
会員権評価損	8,073 千円	8,073 千円
関係会社株式評価損	153,511 千円	153,511 千円
賞与引当金	15,598 千円	12,205 千円
製品保証引当金	4,313 千円	2,140 千円
貸倒引当金	101,011 千円	259,085 千円
資産除去債務	99,729 千円	100,848 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	17,851 千円	2,478 千円
固定資産償却超過	3,200 千円	27,270 千円
ソフトウェア償却超過	96,036 千円	174,784 千円
繰延資産償却超過	440 千円	千円
繰越欠損金	千円	141,231 千円
その他	15,963 千円	21,788 千円
繰延税金資産小計	775,595 千円	1,323,119 千円
評価性引当額	603,188 千円	1,177,927 千円
繰延税金資産合計	172,406 千円	145,192 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	11,650 千円	27,109 千円
資産除去債務に対応する除去費用	67,987 千円	58,398 千円
未収事業税	9,597 千円	千円
繰延税金負債合計	89,236 千円	85,507 千円

差引：繰延税金資産純額 83,169 千円 59,684 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8 %	%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9 %	%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.0 %	%
のれん償却	0.6 %	%
繰越欠損金の充当	2.3 %	%
試験研究費控除	1.3 %	%
留保金課税	1.3 %	%
住民税均等割等	2.3 %	%
過年度法人税等	2.9 %	%
評価性引当額の増減	3.4 %	%
その他	1.3 %	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1 %	%

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務、電気事業における太陽光発電設備用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率0.850%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	326,431 千円	330,091 千円
有形固定資産の除却による減少額	千円	2,687 千円
時の経過による増加額	3,660 千円	3,660 千円
期末残高	330,091 千円	331,063 千円

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）、賃貸店舗（土地を含む。）及び賃貸住宅を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は337,456千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302,076千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,215,301	10,843,624
	期中増減額	628,322	613,359
	期末残高	10,843,624	10,230,264
期末時価		9,551,173	10,057,440

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、主な減少額は千葉県千葉市内の賃貸用不動産の売却（194,541千円）、減価償却費（196,514千円）及び共用資産への振替（222,377千円）であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。また、新橋第二ビルにつきましては、平成30年3月に契約を締結した売却金額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
その他事業	酒類製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,029,667	703,373	1,023,215	881,731	264,850
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		44,160		130,468	631
計	10,029,667	747,533	1,023,215	1,012,199	265,482
セグメント利益	738,040	337,456	187,466	53,388	5,474
セグメント資産	10,051,012	11,645,189	6,706,390	601,268	233,656
その他の項目					
減価償却費	200,279	204,245	650,476	14,775	3,346
のれん償却額				16,863	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	231,053	1,141,642	34,039	450	5,775

	計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	12,902,838		12,902,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	175,259	175,259	
計	13,078,098	175,259	12,902,838
セグメント利益	1,321,826	595,044	726,782
セグメント資産	29,237,517	5,856,791	35,094,308
その他の項目			
減価償却費	1,073,124	27,368	1,100,493
のれん償却額	16,863		16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,412,960	1,980	1,414,940

(注) 1 当社グループは、当連結会計年度において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アルプスの社の全株式を譲渡したため連結の範囲から除外したことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を報告セグメントから除外いたしました。

2 セグメント利益の調整額 595,044千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額5,856,791千円は、主に親会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,534,210	680,694	1,023,512	626,181	255,156
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		46,260		25,326	627
計	8,534,210	726,954	1,023,512	651,507	255,783
セグメント利益又は損失()	54,444	348,336	254,165	42,542	13,100
セグメント資産	8,426,760	11,500,048	6,133,142	499,967	243,123
その他の項目					
減価償却費	167,946	196,514	572,820	18,562	4,029
のれん償却額				16,863	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,411	171,113	1,090	35,576	5,858

	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	11,119,755		11,119,755
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	72,213	72,213	
計	11,191,968	72,213	11,119,755
セグメント利益又は損失()	518,616	494,333	24,282
セグメント資産	26,803,041	4,919,263	31,722,304
その他の項目			
減価償却費	959,873	17,427	977,301
のれん償却額	16,863		16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,050		239,050

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 494,333千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額4,919,263千円は、主に提出会社の運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	3,443,254 千円	機器事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	2,593,570 千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額				16,863		16,863		16,863
当期末残高				84,316		84,316		84,316

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額				16,863		16,863		16,863
当期末残高				67,453		67,453		67,453

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃 貸 製品の販売 役員の兼任 (3名)	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,034
							飲食店備品 の販売	1,471	売掛金	90

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.9%、その近親者が68.7%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	73,427	売掛金	12,464
							内装設備の 工事	72,411		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	14,370	売掛金	8,734
							内装設備の 工事	85,870		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.9%、その近親者が68.7%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. (株)オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が100%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

内装設備の工事価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産の賃 貸 製品の販売 役員の兼任 (3名)	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,034
							飲食店備品 の販売	1,565	売掛金	38
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		不動産の賃 貸 役員の兼任 (3名)	不動産 (事務所・ 店舗用) の賃貸	10,800	前受金	324

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.8%、その近親者が68.8%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. (株)オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が97.5%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

備品の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	68,889	売掛金	8,731
							内装設備の 工事	172,267		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ ダイニング	神奈川県 厚木市	30,000	飲食店経営		製品の販売 役員の兼任 (3名)	酒類の販売	12,405	売掛金	1,565
							内装設備の 工事	20,572		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.8%、その近親者が68.8%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. (株)オーイズミダイニングは、当社代表取締役社長大泉秀治の近親者が97.5%を直接保有しております。

4. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

酒類の販売価格は市場価格を勘案して、一般の取引と同様に決定しております。

内装設備の工事価格については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	679円95銭	642円13銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	25円02銭	30円37銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	562,853 千円	683,283 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()	562,853 千円	683,283 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,471 株	22,495,429 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	15,295,656 千円	14,445,006 千円
普通株式に係る純資産額	15,295,656 千円	14,445,006 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,571 株	4,571 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,429 株	22,495,429 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,140,000	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,451,938	2,442,198	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	1,996	1,556		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,530,018	9,997,043	0.6	平成31年～平成52年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,243	22,191		平成31年～平成37年
合計	15,163,195	13,602,988		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。
3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,053,474	1,744,761	1,371,073	1,023,571
リース債務	6,216	5,299	3,974	3,471
合計	2,059,690	1,750,060	1,375,047	1,027,042

【資産除去債務明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則等に基づく費用	45,070	874		45,945
PCB特別措置法に基づく費用	20,925	387		21,313
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	264,094	2,398	2,687	263,805
合計	330,091	3,660	2,687	331,063

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,688,758	5,841,337	8,549,275	11,119,755
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期(当期)純損失 (千円)	32,623	519,181	385,773	505,676
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金額(千円)	33,012	617,762	514,050	683,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	1.47	27.46	22.85	30.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(円)	1.47	25.99	4.61	7.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,236,493	3,669,871
受取手形	716,708	3 496,160
電子記録債権	1,730,885	1,183,401
売掛金	957,370	1,295,302
製品	915,274	738,505
仕掛品	829,029	561,831
原材料	1,510,100	943,146
前払費用	21,593	20,641
繰延税金資産	73,100	57,800
短期貸付金	9,999	-
関係会社短期貸付金	80,166	95,000
未収入金	3,455	1,710
未収消費税等	110,211	-
前渡金	813,210	806,539
その他	580	360
未収法人税等	192,776	-
貸倒引当金	2,400	1,700
流動資産合計	12,198,556	9,868,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,031,471	1 6,029,302
減価償却累計額	2,027,841	2,233,310
建物（純額）	4,003,629	3,795,991
構築物	16,512	16,512
減価償却累計額	10,002	11,000
構築物（純額）	6,510	5,512
機械及び装置	128,021	128,021
減価償却累計額	107,154	111,757
機械及び装置（純額）	20,866	16,263
船舶	13,419	13,419
減価償却累計額	13,419	13,419
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	17,064	17,064
減価償却累計額	12,863	14,373
車両運搬具（純額）	4,201	2,691
工具、器具及び備品	2,149,534	2,160,306
減価償却累計額	1,934,986	2,061,860
工具、器具及び備品（純額）	214,548	98,446
土地	1 8,458,266	1 8,626,880
有形固定資産合計	12,708,023	12,545,786
無形固定資産		
ソフトウェア	18,310	8,592
電話加入権	6,837	6,837
その他	3,104	2,854
無形固定資産合計	28,251	18,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	199,100	249,650
長期貸付金	611,554	1,027,000
関係会社株式	817,512	842,712
出資金	104,785	104,785
関係会社長期貸付金	65,000	25,000
破産更生債権等	16,286	16,286
長期前払費用	262,971	252,457
差入保証金	28,150	28,510
会員権	21,784	21,784
その他	11,573	12,561
貸倒引当金	322,100	844,300
投資その他の資産合計	1,816,617	1,736,447
固定資産合計	14,552,892	14,300,517
資産合計	26,751,449	24,169,088
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,774,683	910,390
買掛金	554,737	218,136
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,572,640	1,547,050
未払金	94,407	133,028
未払費用	46,926	52,035
未払法人税等	-	48,368
未払消費税等	-	124,000
前受金	40,826	137,161
預り金	20,881	21,552
前受収益	238	-
賞与引当金	45,500	28,600
製品保証引当金	14,000	7,000
その他	8,400	8,400
流動負債合計	5,173,241	4,235,724
固定負債		
長期借入金	5,395,324	4,755,997
繰延税金負債	14,840	29,149
退職給付引当金	40,357	47,810
役員退職慰労引当金	513,038	521,812
長期預り保証金	665,449	659,840
資産除去債務	65,996	67,258
固定負債合計	6,695,007	6,081,869
負債合計	11,868,249	10,317,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	4,928,697	3,861,900
利益剰余金合計	13,180,422	12,113,625
自己株式	4,271	4,271
株主資本合計	14,856,751	13,789,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,449	61,540
評価・換算差額等合計	26,449	61,540
純資産合計	14,883,200	13,851,495
負債純資産合計	26,751,449	24,169,088

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,695,195	8,124,428
不動産賃貸収入	611,274	609,782
売上高合計	10,306,469	8,734,211
売上原価		
製品期首たな卸高	703,288	915,274
当期製品製造原価	8,327,491	7,018,898
合計	9,030,779	7,934,173
他勘定振替高	41,261	3,566
製品期末たな卸高	915,274	738,505
製品売上原価	8,074,243	7,192,101
不動産賃貸原価	349,781	343,648
売上原価合計	8,424,025	7,535,749
売上総利益	1,882,444	1,198,461
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	182,535	146,661
荷造費	88,711	76,588
販売促進費	40,920	191,089
役員報酬	194,700	194,747
給料手当及び賞与	191,180	174,434
賞与引当金繰入額	22,434	14,470
退職給付費用	24,585	13,538
役員退職慰労引当金繰入額	10,099	8,774
法定福利費	72,455	71,007
旅費及び交通費	85,522	84,927
減価償却費	57,117	59,766
地代家賃	58,142	59,073
製品保証引当金繰入額	14,000	7,000
製品保証費	3,382	980
貸倒引当金繰入額	1,400	723
貸倒損失	-	1,478
その他	382,213	373,476
販売費及び一般管理費合計	1,429,402	1,475,331
営業利益又は営業損失()	453,041	276,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3 6,219	3 5,202
受取配当金	5,400	7,650
雑収入	3 25,119	3 23,333
営業外収益合計	36,739	36,186
営業外費用		
支払利息	26,902	24,339
貸倒引当金繰入額	67,000	522,223
雑損失	22,228	1,410
営業外費用合計	116,130	547,973
経常利益又は経常損失()	373,650	788,656
特別利益		
固定資産売却益	-	1 1,741
子会社株式売却益	29,000	-
特別利益合計	29,000	1,741
特別損失		
固定資産除売却損	-	2 1,373
特別損失合計	-	1,373
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	402,650	788,288
法人税、住民税及び事業税	80,000	61,900
法人税等調整額	38,090	14,150
法人税等合計	118,090	76,050
当期純利益又は当期純損失()	284,560	864,338

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	180,747		182,209	
租税公課	92,369		79,925	
その他	76,665	349,781	81,513	343,648

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,846,596	13,098,321
当期変動額							
剰余金の配当						202,459	202,459
当期純利益						284,560	284,560
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	82,101	82,101
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,928,697	13,180,422

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,237	14,774,683	56,750	56,750	14,831,434
当期変動額					
剰余金の配当		202,459			202,459
当期純利益		284,560			284,560
自己株式の取得	33	33			33
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			30,301	30,301	30,301
当期変動額合計	33	82,067	30,301	30,301	51,765
当期末残高	4,271	14,856,751	26,449	26,449	14,883,200

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,928,697	13,180,422
当期変動額							
剰余金の配当						202,458	202,458
当期純損失()						864,338	864,338
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						1,066,796	1,066,796
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,861,900	12,113,625

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,271	14,856,751	26,449	26,449	14,883,200
当期変動額					
剰余金の配当		202,458			202,458
当期純損失()		864,338			864,338
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			35,091	35,091	35,091
当期変動額合計		1,066,796	35,091	35,091	1,031,705
当期末残高	4,271	13,789,954	61,540	61,540	13,851,495

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

「連結財務諸表 注記事項」に記載している「追加情報」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,486,868 千円	1,428,282 千円
土地	2,003,846 千円	2,003,846 千円
上記に対応する債務		
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	2,717,206 千円 (234,162 千円)	2,490,736 千円 (230,316 千円)

2. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
神奈川電力株式会社	6,192,466 千円	5,512,342 千円
妙高酒造株式会社	821,526 千円	623,852 千円
株式会社オーイズミ・アミュージオ	150,000 千円	140,000 千円
合計	7,163,992 千円	6,276,194 千円

3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		42,032 千円
支払手形		337,192 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,741 千円
計	千円	1,741 千円

2. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	千円	1,373 千円
計	千円	1,373 千円

3. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,835 千円	686 千円
雑収入	2,436 千円	2,400 千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
役員退職慰労引当金	156,887 千円	159,570 千円
棚卸資産評価損	102,978 千円	255,835 千円
会員権評価損	8,073 千円	8,073 千円
関係会社株式評価損	153,511 千円	153,511 千円
賞与引当金	14,018 千円	8,745 千円
製品保証引当金	4,313 千円	2,140 千円
貸倒引当金	99,232 千円	258,706 千円
資産除去債務	20,181 千円	20,567 千円
ソフトウェア償却超過	96,036 千円	162,421 千円
繰延資産償却超過	440 千円	千円
その他	14,545 千円	21,291 千円
繰延税金資産小計	670,217 千円	1,050,864 千円
評価性引当額	587,519 千円	993,064 千円
繰延税金資産合計	82,697 千円	57,800 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	11,650 千円	27,109 千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,190 千円	2,040 千円
未収事業税	9,597 千円	千円
繰延税金負債合計	24,438 千円	29,149 千円

差引：繰延税金資産純額 58,259 千円 28,650 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,031,471		2,169	6,029,302	2,233,310	205,821	3,795,991
構築物	16,512			16,512	11,000	997	5,512
機械及び装置	128,021			128,021	111,757	4,603	16,263
船舶	13,419			13,419	13,419		0
車両運搬具	17,064			17,064	14,373	1,509	2,691
工具、器具及び備品	2,149,534	19,877	9,105	2,160,306	2,061,860	134,605	98,446
土地	8,458,266	171,113	2,500	8,626,880			8,626,880
有形固定資産計	16,814,290	190,991	13,774	16,991,507	4,445,720	347,537	12,545,786
無形固定資産							
ソフトウェア				60,591	51,999	12,118	8,592
電話加入権				6,837			6,837
その他				5,000	2,145	250	2,854
無形固定資産計				72,428	54,144	12,368	18,283
長期前払費用	276,142	10,978		287,121	34,664	21,492	252,457

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 工具器具及び備品 周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型等の取得 9,860 千円
 土地 新潟県上越市内賃貸用物件の取得 171,113 千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

 建物 神奈川県厚木市内賃貸用物件の売却 1,816 千円
 土地 神奈川県厚木市内賃貸用物件の売却 2,500 千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	324,500	523,119	1,596	23	846,000
賞与引当金	45,500	28,600	45,500		28,600
製品保証引当金	14,000	7,000	14,000		7,000
役員退職慰労引当金	513,038	8,774			521,812

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、貸倒懸念債権に対するものの取崩し23千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.oizumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第49期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第49期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

第50期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

第50期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第48期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成29年6月28日関東財務局長に提出。

事業年度 第45期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成30年6月1日関東財務局長に提出。

事業年度 第46期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成30年6月1日関東財務局長に提出。

事業年度 第47期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成30年6月1日関東財務局長に提出。

事業年度 第48期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成30年6月1日関東財務局長に提出。

事業年度 第49期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成30年6月1日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第49期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成29年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月28日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。